

岩国市周東食肉センター事業経営戦略

岩 国 市

令和8年3月

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業形態	1
(2) 料金形態	1
(3) 現在の経営状況	2
2. 将来の事業環境	2
(1) 処理頭数の見通し	2
(2) 料金収入の見通し	3
(3) 施設の見通し	3
(4) 組織の見通し	3
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画（収支計画）	4
(1) 投資・財政計画（収支計画）	4
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	4
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	5
5. 公営企業として実施する必要性など	6
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6

岩国市周東食肉センター事業経営戦略

団 体 名 : 岩国市

事 業 名 : と畜場事業（法非適用）

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	法非適	事業開始年月日	S53. 3. 29
職 員 数	1 人		
広 域 化 実 施 状 況	/		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度		
	ウ その他	と殺解体は玖西食肉加工事業協同組合が行っている	

(2) 料金形態

と 畜 場 使 用 料 の 要 概	と畜場使用料は、牛・馬（生体150kg以上）1頭あたり9,390円、牛・馬（生体150kg未満）1頭あたり3,920円に設定している。	
と 殺 解 体 料 の 要 概	玖西食肉加工事業協同組合が料金を徴収してと殺解体を行っている	
そ の 他 料 金 の 要 概	/	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成19年4月1日	

(3) 現在の経営状況

	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計
年間処理実績 (頭) ※過去3年度分 を記載	R4	2,051	0	0	0	0	2,051
	R5	1,847	0	0	0	0	1,847
	R6	1,757	0	0	0	0	1,757
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4		47%	R5	47%	R6	49%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4		11%	R5	10%	R6	9%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R4		89%	R5	89%	R6	91%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

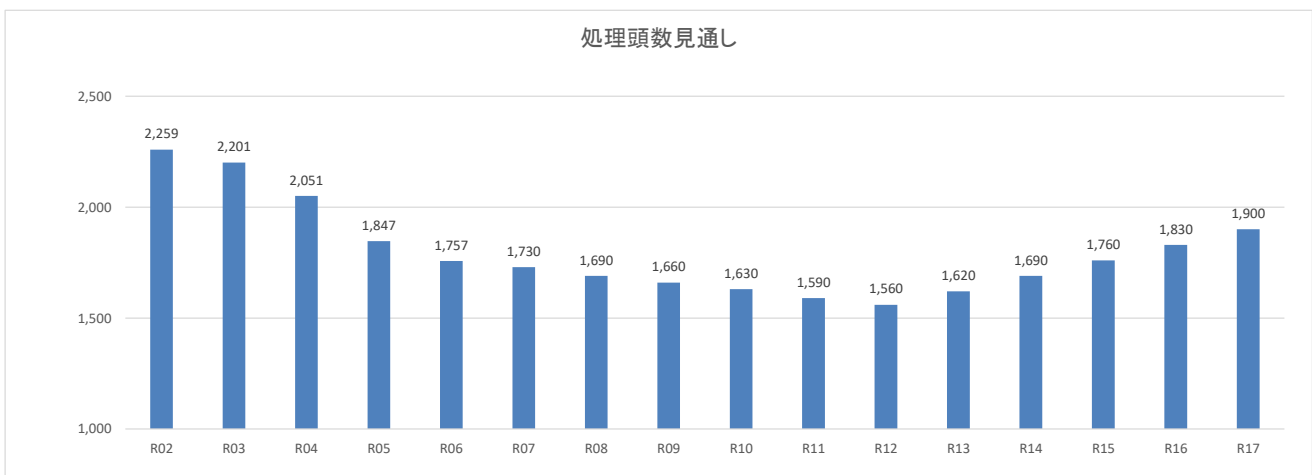
本市と畜場は、収益的収支比率及び経費回収率が100%を大きく下回り、他会計補助金比率についても90%を超えていることから、一般会計からの繰入金に依存した経営状態にある。年間処理実績は減少傾向にあり、これに伴い料金収入額も減少傾向である。

近年の年間処理頭数は2千頭を割り込んで推移している。繁殖農家の減少が著しく、子牛の価格高騰が続いている。また、酪農農家の減少も著しく乳牛(廃牛)の価格高騰も続いていることから、今後とも畜処理頭数の減少が見込まれる。現在料金収入のみで施設運営を行うことは困難であるため、一般会計からの繰入を行っている。新施設も開始から12年が経過しており、設備の老朽化も始まり、維持費も増加しているため、更なる施設の利用促進を図り料金収入を増やすことにより、一般会計からの繰入金に依存した経営から脱却する必要がある。

2. 将来の事業環境

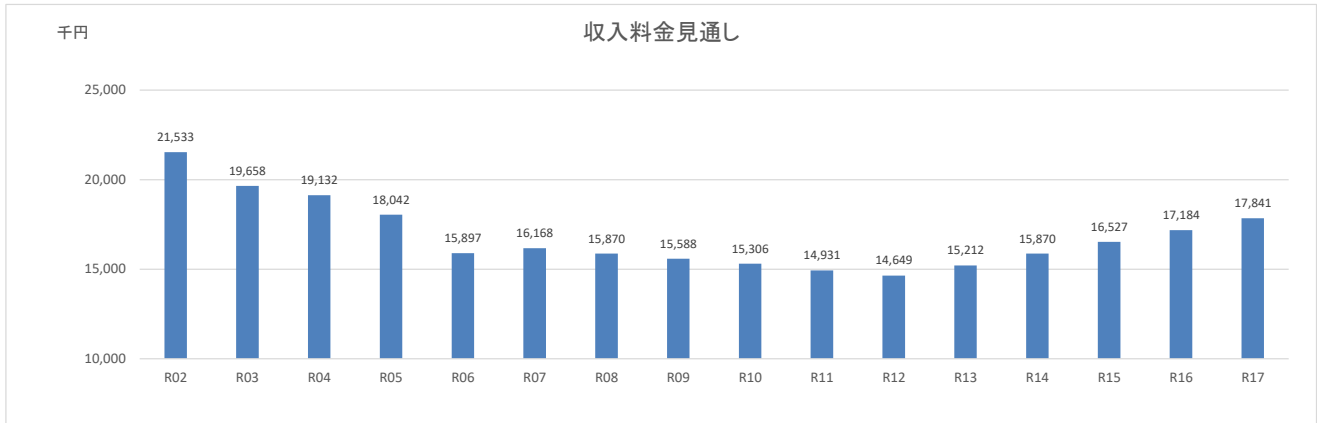
(1) 処理頭数の見通し

近年、処理頭数は減少傾向にあり、今後とも繁殖農家の高齢化や担い手不足による子牛価格の高騰、飼料高騰などによる乳牛(廃牛)の価格高騰の影響もあり、処理頭数は今後も減少していくものと予測される。下記の「処理頭数見通し」は、人口減少に伴う消費減少等の影響も含め、令和7年度から約1%の減少を令和12年まで見込み、格付けやHACCPの導入等の事業効果により令和13年度から処理頭数は4%増加すると推計している。



(2) 料金収入の見通し

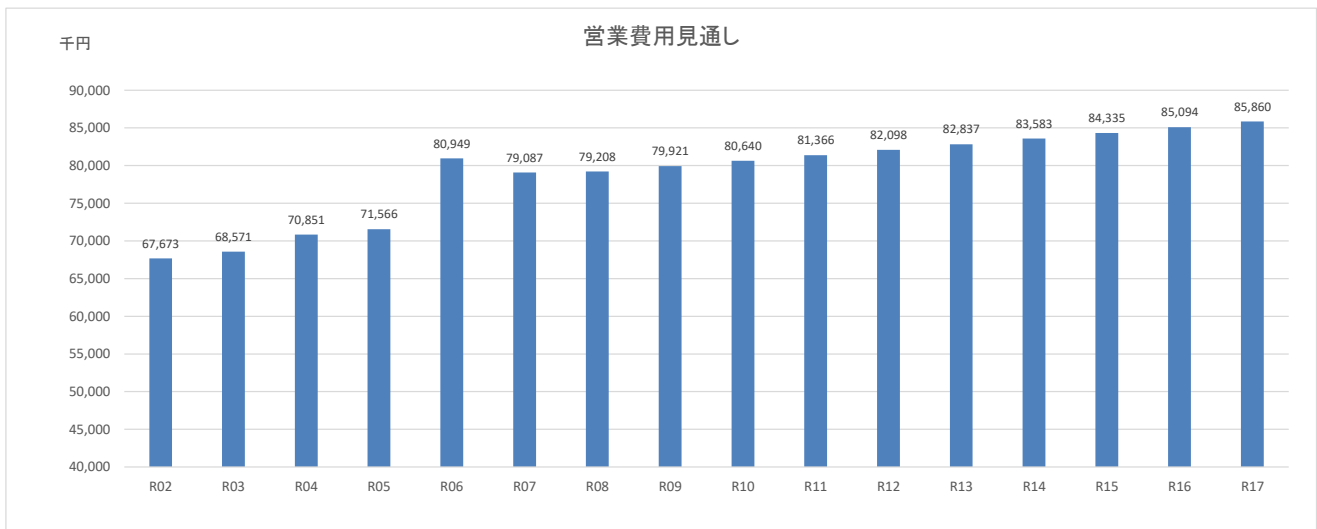
料金収入については処理頭数予測に現行使用料を乗じて算出。処理頭数の減少予測に伴い、同様に減少していくことが予測されるが、令和13年以降については事業効果による増加を見込んでいる。



(3) 施設の見通し

平成24年より新しいオンレール方式を採用した新施設を建設し平成26年から稼動を始めている。稼動から10年以上が経過し、施設や機器の特殊性並びに畜作業場の湿気の多さから、毎年故障や不具合が発生している。また、特殊性が高く、高額な機器を多数設置しているため、今後もメンテナンスや修理費等の増加が予測される。よって毎年0.9% (70万円程度) 増加を見込む。

なお、平成11年に更新した付随施設である汚水処理施設についても、耐用年数を経過し、老朽化が激しいため、今後改修や建て替えが必要になると思われる。同じく老朽化が進む食肉流通センターの排水についても処理しており、食肉流通センターを含めた包括的な施設改修等が望ましい。現状において改修費用等は見込んでいない。



(4) 組織の見通し

現在の経営状況の見直しを適宜行い、効率的な経営形態に改善し、基盤強化を図る。また、現在の直営から指定管理者制度の導入に向け、検討を継続する。

3. 経営の基本方針

周東食肉センターは昭和52年に地域の基幹産業である畜産業の振興を図るため現在地に移転建築され、平成26年度からは食肉の近代的な処理能力と衛生的設備を有した安心、安全な食肉を供給できる県下最大の食肉処理施設である。
地域の「食肉産業」の拠点として、また、地域雇用の創出の場として、「地域畜産業への貢献とそれによる地域経済への貢献」を果たしていくため、食肉の安定供給を確保するとともに、流通の拡大や高森牛の地域ブランド化の推進を行うことにより、経営基盤の強化を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	当面、新たな整備計画はない。
新施設稼働から10年以上経過し、維持補修等に係る経費が見込まれるが、現状での投資計画はない。	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料等により食肉センター運営費を賄うことを基本として、適正な経営を行うための経費節減、また適正な使用料等の確保に努める。
財源については、主にと畜場の利用料であり、と畜数により算出する。 大規模な改修更新等を実施するときは国、県の補助事業を活用し財政負担の軽減に努めるとともに、地方債等を活用して資本費の平準化を図る。	

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

と畜で発生する産業廃棄物等について、重量や回数で積算し、排出や処理を運搬処理の許可業者へ、その他の検査や専門作業についても検査機関等へ委託している。今後も、経常経費の支出が同程度に収まるよう経費削減に努める。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	既に一部の業務を玖西食肉加工事業協同組合が行っているが、今後も継続して検討していく。
投資の平準化	
広域化	山口県内の食肉センターは当センターと防府市の2か所のみであり、今後は市外からの受け入れも検討し、広域化については県の方針とも関係することから、必要に応じて県と協議を行う。
その他の取組	HACCP認証事業・格付導入・海外輸出検討などの取り組みを実施し、処理頭数の増加に努める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	経済状況等を勘案しながら、使用料の見直しを検討していく。
企業債	
繰入金	財源は基本的に使用料で賄うべきものではあるが、現状では困難となっており、不足分については一般会計からの繰入を行う。
資産の有効活用等による収入増加の取組	
その他の取組	様々な取り組みを実施し、岩国ブランドとしての高森牛の価値を高め、新たな販売ルートを確保することにより、施設利用増加に努める。 また、市外からの受け入れも検討することにより、料金収入の増加に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	衛生管理、安定的な稼働、効率的な運営の観点から、適切な委託を行う。
管理運営費	施設設備等の点検を行い、適切な維持管理費の支出となるよう努める。
職員給与費	職員の増員は予定していない。
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性など

<p>事業の意義、提供するサービス自体の必要性</p>	<p>県下最大の食肉処理施設として、安心安全な食肉を安定的に供給するとともに、畜産業の活性化や振興、雇用の確保に寄与するなど、「食肉・畜産業」の拠点として重要な役割を果たしている。</p>
<p>公営企業として実施する必要性</p>	<p>周東食肉センターの地域畜産業と地域経済への貢献は大きく、現状ではと畜場という特殊性もあることから、独立した公営企業として運営して行く必要がある。今後も収益により費用を賄う公営企業の形態で事業を継続し、指定管理者制度の導入等により経営改善を図り将来的な民営化を目指す。</p>

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、社会環境の変化等を踏まえ、3～5年を目安として見直しを行う。 具体的には、毎年の決算が公表された後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画等の見直しを行う。</p>
----------------------------	---